



暑中お見舞い
申し上げます

税務と経営

編集発行人
税理士

三木 泰

事務所 〒597-0083
貝塚市海塚3-9-17
TEL 072(431)1644

◆ 8月の税務と労務

8月

(英月) AUGUST

11日・山の日

国 税／7月分源泉所得税の納付 8月10日

国 税／6月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)

8月31日

国 税／12月決算法人の中間申告 8月31日

国 税／9月、12月、3月決算法人の消費税等の

中間申告(年3回の場合) 8月31日

国 税／個人事業者の消費税等の中間申告 8月31日

地方税／個人事業税第1期分の納付

都道府県の条例で定める日

地方税／個人住民税第2期分の納付

市町村の条例で定める日

日	月	火	水	木	金	土
.	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	.	.	.



国の借金 国債と借入金、それに政府短期証券の残高を合わせた、いわゆる「国の借金」は今年3月末現在で1,241兆3,074億円と6年連続で過去最大を更新しています。医療や介護、年金などの社会保障費や新型コロナ対策への財政出動が要因で、日本の人口(約1億2,273万人)を基にした単純計算で国民1人当たりの借金は1,011万円超となっています。

Investor Relations

(インベスター・リレーションズ)

●●●● IRとは ●●●●

株主や投資家が投資判断をするためには、対象となる会社が開示する情報が必要です。インベスター・リレーションズ (IR) は、企業が資本市場で正当な評価を得るために行う、広報活動をいいます。

IRは、1953年にアメリカのゼネラル・エレクトリック社が始めたとされています。当時は、銀行や大株主には事業の展開や決算についての報告がされていたが、個人株主に対しては行われていませんでした。そこで、投資家と会社が意思疎通を図る方法や株主のニーズを調査することからIRが始まりました。1970年代には、多くの会社にIR専門の部署が設置され、IR活動が定着するようになりました。

●●●● IRの役割 ●●●●

IRの責任者 (IRO) の役割は、自社を代表してアナリストや投資家などに、企業戦略や業績の見通しなどの情報を発信することや、自社が市場にどのように認知されているのか、経営陣に報告することなどがあります。IR活動を担う部署としては、決算や予算管理の責任を負う「財務経理部」や経営陣につながりがあり経営戦略の策定を行う「経営企画部」、マスコミ対応

などを行う「広報宣伝部」や株主総会や株式管理を行う「総務部」などが考えられます。また最近では、IRを専任する部署を設置する会社も増えています。

IR担当者が行う仕事は、大きく分けると①決算関連業務、②株主や投資家などとの面談、③IRツールの作成、④情報収集と発信の4つがあります。上場企業の場合、四半期に1回決算発表を行います。このとき、決算短信の掲載や決算説明会、記者会見などを行います。決算発表が終わると、多くの企業は機関投資家を個別に訪問します。また、海外向けに決算説明の電話会議を行うこともあり、これらの①から②の業務を限られた日数で行わなければなりません。

IRツールには、有価証券報告書や決算短信、事業報告などがあります。最近では自社のIRサイトの制作も重要なIRツールになっています。IRサイトやIRメールマガジンの発信などによって、情報の発信を行います。逆に自社や他社・関連会社について書かれたアナリストレポートを収集して分析することが、情報収集につながります。他にも、実質的な株主の調査や投資信託組み入れ調査など、IR担当者の仕事は多岐にわたります。

● IR情報を受ける人 ●

アナリストは、IR情報の受け手の一人です。証券会社のアナリストは、企業から発信されたIR情報からその企業の業容を分析し、業績予想を行います。そしてその企業が「買い」か「売り」か「継続保有」かについて見極めて、アナリストレポートを作成します。

日本証券アナリスト協会は、証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定を毎年行っています。これは、企業の情報開示の向上を目的としたもので、経営陣のIR姿勢や基本スタンスなど、5つの項目について評価基準を設けて優劣を判定します。

機関投資家や個人投資家も、IR情報の受け手です。彼らの投資判断に有益な情報を発信することと、自社に都合の悪い情報を隠さないことが、IR担当者には求められます。アメリカでは、電話会議による決算説明会や個別面談など、機関投資家へのIR活動は盛んですが、個人投資家は後回しになっているようです。一方、日本の企業は個人投資家に対するIR活動を行っている企業も多くあります。ディスクロージャー優良企業選定にも、「個人投資家向け情報提供」部門があるほど、日本の企業は個人投資家を意識しているようです。

インターネットの現状 ……

インターネットが発達したことで、今までより多くの人とコミュニケーションをとることができたり、生活が便利になったりしました。一方で、インターネット上での誹謗中傷といった問題も増加しています。

2020年6月に、一般社団法人セーファーインターネット協会が開設した「誹謗中傷ホットライン」には、1年で2,500件以上の相談があり、1,400件以上の投稿が削除されました。

インターネットの誹謗中傷の被害は、個人に限ったものではありません。企業や店舗、商品などを対象にした誹謗中傷も散見されます。

根拠のない誤った情報が一旦発信されると、短期間で広く拡散されるため、企業にとっては顧客が離れたイメージがダウンしたりと、大きな被害を受けることになります。

削除請求 ……

インターネット上に誤った記事を見つけた場合、なるべく早くその記事の削除請求を実施します。

削除請求には、オンラインによる方法と裁判所の手続きによる方法があります。裁判所の手続きでは、記事の違法性が厳密に判断されることや、証拠を要求されることから、削除を拒められると予想されるサイトでない限り、まずはオンラインの方法を実施します。

サイトに「お問い合わせ



フォーム」などの管理者への連絡手段が用意されている場合は、管理者に連絡を取って削除請求ができますが、そうでない場合は、プラットフォーム運営会社やサーバー管理会社を経由して削除請求を検討します。

発信者情報開示請求 ……

誤った情報によって被害を受けた場合、記事を削除するだけではなく、投稿者を特定し、損害賠償請求や差止請求などの措置をとることも考えられます。

匿名サイトの投稿者を特定するためには、①サイト管理者に対するIPアドレス等の開示請求を行い、その後、②接続プロバイダに対する投稿者の住所氏名の開示請求を行う方法があります。

①についてはメールやオンラインフォームでの開示請求も利用されていますが、②については「発信者情報開示請求書」という書面での開示請求をするか訴訟手

続きをすることになります。

接続プロバイダのログ保存期間は、一般的に3か月から6か月です。そのため発信者情報開示請求をする場合には、問題の記事が投稿されてから遅くとも2か月以内にはIPアドレスの開示請求を始めないと、投稿者の住所氏名の開示請求を行うことができなくなります。

またネットカフェやホテルから投稿された場合は、IPアドレスを特定できても投稿者を特定できないこともあります。

証拠の保全 ……

削除請求や発信者情報開示請求を行うためには、権利を侵害されたことを立証する必要があります。この場合、該当する記事がインターネットで公表されている、もしくは公表されていた事実を示す必要があります。このときに有効な手段としては、スクリーンショットやカメラで画面写真を撮る方法があります。

公表場所を特定するために、URLが切れていない状態でスクリーンショットを撮ることが重要なポイントです。また、撮影日時が必要な場合には、画面の右端にある日時表示と一緒に撮影します。

情報量が多い記事などで撮影が煩雑な場合は、そのページを印刷する方法を採る人もいます。この場合も、URLやページの内容が切れないように注意しましょう。

ブリーディングローン

希少な動物を絶やさず増やしていくために、動物園や水族館同士で、無償で動物を貸し借りする制度をブリーディングローンといいます。

世界的に動物の取引が規制されており、希少な動物を入手することが困難になったことから、この制度は広がりを見せています。貸し借りなので、その動物の所有権は貸主に残りますが、ブリーディングローンによって誕生した子の所有権は当事者間の取り決めで決まります。

1973年には、動植物の種の保存を目的としたワシントン条約が締結されました。これにより絶滅危惧種については、商業取引が禁止されました。ただ、登録施設で人工繁殖させた動物については、商業取引が認められており、日本の動物園では購入できないくらいの高値で取引されています。

日本国内の施設間でのブリーディングロ

ーンは、しばしば無償で行われています。そのため、1頭購入するよりも安価に動物を導入することができることがメリットの一つです。また、ひとつの動物園に一組のペアしかいない動物の場合、同じ両親の子どもばかりが誕生し、近親交配の危険や同じ病気にかかりやすいリスクが高まります。ブリーディングローンによって、新しい血統を取り入れることができることも、メリットといえるでしょう。

逆に、動物を移動させることによって、環境の変化についていけなくなり、その動物が衰弱してしまうことなど、動物に負担がかかることが、ブリーディングローンのデメリットです。動物園によっては、ライオンやトラの赤ちゃんに触れ合えるイベントを行っているところがあり、そのような動物園では頻繁に繁殖を行っています。限られた敷地に多くの動物が飼育されている状態は、動物福祉の観点からも問題視されています。

人工光合成

植物は、光エネルギーを使ってCO₂と水から有機物と酸素をつくり出します。この反応を光合成といいますが、CO₂の削減には植物の光合成は重要な役割を果たしています。ただ、脱炭素社会の実現には、植物の力だけでは足りず、さまざまな領域でCO₂の削減が重要です。日本ではCO₂を使用することで削減する研究を進めており、そ

の 하나가「人工光合成」です。人工光合成は、光によって化学反応を促す光触媒が水を水素と酸素に分解し、分離膜を使って水素だけを分離します。そして工場等から排出されたCO₂と水素を合成触媒を使って反応させると、プラスチックの原料となるオレフィンなどが合成されます。人工光合成は産学官連携で研究が進められており、脱炭素社会の実現に大きく貢献することが期待されています。

メディカルフィットネス

医療的な要素を取り入れたフィットネスを、メディカルフィットネスといいます。リハビリや介護ケア、生活習慣病の改善など、幅広い範囲がメディカルフィットネスの対象になります。ただ、病院などの施設にフィットネスマシンを設置するだけではメディカルフィットネスとはいえません。あくまでも医学的な根拠に基づいた指導や、利用者に対して丁寧で確かなサポートが必要になります。

超高齢社会を迎えた日本にとって、医療費や介護保険費用の削減は喫緊の課題です。

そこで国は1988年に、一定の基準を満たしたスポーツクラブやフィットネスクラブを「運動型健康運動増進施設」と認定し、普及を図りました。また1992年には医療法を改正し、医療法人の附帯事業としての運動施設の開設が認められました。